

貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	(14,225)	流 動 負 債	(27,231)
現金及び預金	5,301	買掛金	6,699
売掛金	30	短期借入金	11,620
商品	6,722	1年内返済予定の長期借入金	2,651
貯蔵品	70	リース債務	672
前払費用	78	未払法人税等	3,535
繰延税金資産	667	未払費用	571
未収入金	1,275	前受り金	5
その他の資産	79	前受り金	0
固 定 資 産	(74,908)	前受り金	57
有形固定資産	(66,224)	前受り金	73
建物	17,080	賞与引当金	714
構築物	537	ポイント引当金	213
機械及び装置	109	商品券回収損失引当金	18
車両運搬具	10	その他の負債	397
器具及び備品	603	固 定 負 債	(14,980)
土地	45,058	長期借入金	10,302
リース資産	2,604	リース債務	2,144
建設仮勘定	220	退職給付引当金	1,343
無形固定資産	(378)	役員退職慰労引当金	192
借地権	34	店舗閉鎖損失引当金	24
ソフトウェア	236	預り敷金	618
リース資産	75	預り保証金	49
その他の資産	33	資産除去債務	304
投資その他の資産	(8,305)	負 債 合 計	42,211
投資有価証券	1,313	(純資産の部)	
関係会社株式	4,176	株 主 資 本	(46,723)
出資	26	資 本 金	(8,505)
長期貸付金	14	資 本 剰 余 金	(7,964)
長期前払費用	255	資 本 準 備 金	7,964
繰延税金資産	498	利 益 剰 余 金	(37,831)
差入敷金	997	利 益 準 備 金	454
差入保証金	35	その他利益剰余金	
建設協力金	845	別 途 積 立 金	36,290
保険積立金	22	繰越利益剰余金	1,086
前払年金費用	255	自 己 株 式	(△7,577)
その他の負債	72	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(199)
貸倒引当金	△208	その他有価証券評価差額金	199
資 産 合 計	89,134	純 資 産 合 計	46,923
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,134

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損益計算書

〔 自 平成 24 年 3 月 1 日
至 平成 25 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		126,463
売上原価		99,984
営業総利益		26,478
営業収入		1,519
営業総利益		27,998
販売費及び一般管理費		26,044
営業外収益		1,953
受取利息及び配当金	65	
その他	158	224
営業外費用		
支払利息	187	
その他	77	264
経常利益		1,913
特別利益		
固定資産売却益	2	
移転補償金	9	11
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	20	
減損	264	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	309
税引前当期純利益		1,615
法人税、住民税及び事業税	839	
法人税等調整額	12	851
当期純利益		764

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 24 年 3 月 1 日
至 平成 25 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,505	7,964	454	35,930	924	△7,179	46,599	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				360	△360		—	
剰余金の配当					△241		△241	
当期純利益					764		764	
自己株式の取得						△398	△398	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	360	162	△398	123	
当期末残高	8,505	7,964	454	36,290	1,086	△7,577	46,723	

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	77	46,677
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△241
当期純利益		764
自己株式の取得		△398
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	121	121
事業年度中の変動額合計	121	245
当期末残高	199	46,923

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に依りて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品（店 舗）

（流通センター）

貯蔵品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

最終仕入原価法による原価法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することによっております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑦ 店舗閉鎖損失引当金 取り壊しを決定した店舗について、将来発生すると見込まれる撤去費用等を合理的に見積もって計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 114 号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成 23 年政令第 379 号））に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	2,965 百万円
土 地	11,537 百万円
計	14,503 百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,069 百万円
1 年内返済予定の長期借入金	778 百万円
長期借入金	9,075 百万円
計	11,924 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 37,451 百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

株式会社アグリ太陽 241 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期債権	4 百万円
短期債務	946 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
営業収入	15 百万円
仕入高	12,056 百万円
営業費用	364 百万円
営業取引以外の取引高	3 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,254,688 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	270 百万円
未払事業税	45 百万円
未払事業所税	28 百万円
貸倒引当金	73 百万円
投資有価証券評価損	44 百万円
退職給付引当金	478 百万円
減損損失	2,032 百万円
ポイント引当金	80 百万円
商品券	144 百万円
役員退職慰労引当金	68 百万円
資産除去債務	114 百万円
店舗閉鎖損失引当金	9 百万円
その他	125 百万円
繰延税金資産小計	3,516 百万円
評価性引当額	△2,113 百万円
繰延税金資産合計	1,402 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	89 百万円
前払年金費用	96 百万円
資産除去債務費用	27 百万円
建設協力金	20 百万円
繰延税金負債合計	235 百万円

繰延税金資産の純額 1,166 百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
器具及び備品	203	190	12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年以内 12 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 21 百万円
減価償却費相当額 21 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額 2,398 円 41 銭

(2) 1 株当たり当期純利益 38 円 10 銭

8. その他の注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

<u>用 途</u>	<u>場 所</u>	<u>種 類</u>
店 舗	鹿児島県 (8 件)	土地
店 舗	鹿児島県 (1 件)	建物等
店 舗	宮 崎 県 (3 件)	土地
店 舗	宮 崎 県 (1 件)	建物等
賃 貸	宮 崎 県 (1 件)	土地
遊休資産	鹿児島県 (1 件)	土地
遊休資産	鹿児島県 (1 件)	建物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失 264 百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地 215 百万円、建物等 48 百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を 1.3%で割引いて算定しております。